



2007年2月期 決算短信(連結)

2007年4月4日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹

問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理本部長 氏名 玉井 貢 TEL(03)5281-2057

決算取締役会開催日 2007年4月4日

親会社等の名称 イオン(株)(コード番号:8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 50.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2007年2月期の連結業績(2006年2月21日~2007年2月20日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	173,481	(19.8)	40,955	(1.8)	41,018	(2.1)
2006年2月期	144,751	(17.9)	40,231	(15.0)	40,170	(14.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年2月期	20,592	(3.2)	131 23		14.0	5.4	23.6
2006年2月期	21,262	(13.8)	405 22		16.6	6.4	27.8

(注) 持分法投資損益 2007年2月期 33百万円 2006年2月期 9百万円

期中平均株式数(連結) 2007年2月期 156,914,060株 2006年2月期 52,305,330株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

2006年1月12日開催の取締役会決議により、2006年2月20日最終の株主に対して2006年2月21日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり指標選及修正値については、40頁に記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年2月期	834,254	172,611	18.6	991 07
2006年2月期	689,356	138,691	20.1	2,650 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 2007年2月期 156,914,239株 2006年2月期 52,304,694株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年2月期	64,235	10,077	79,664	25,869
2006年2月期	59,642	7,728	66,960	16,499

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 2008年2月期の連結業績予想(2007年2月21日~2008年2月20日)

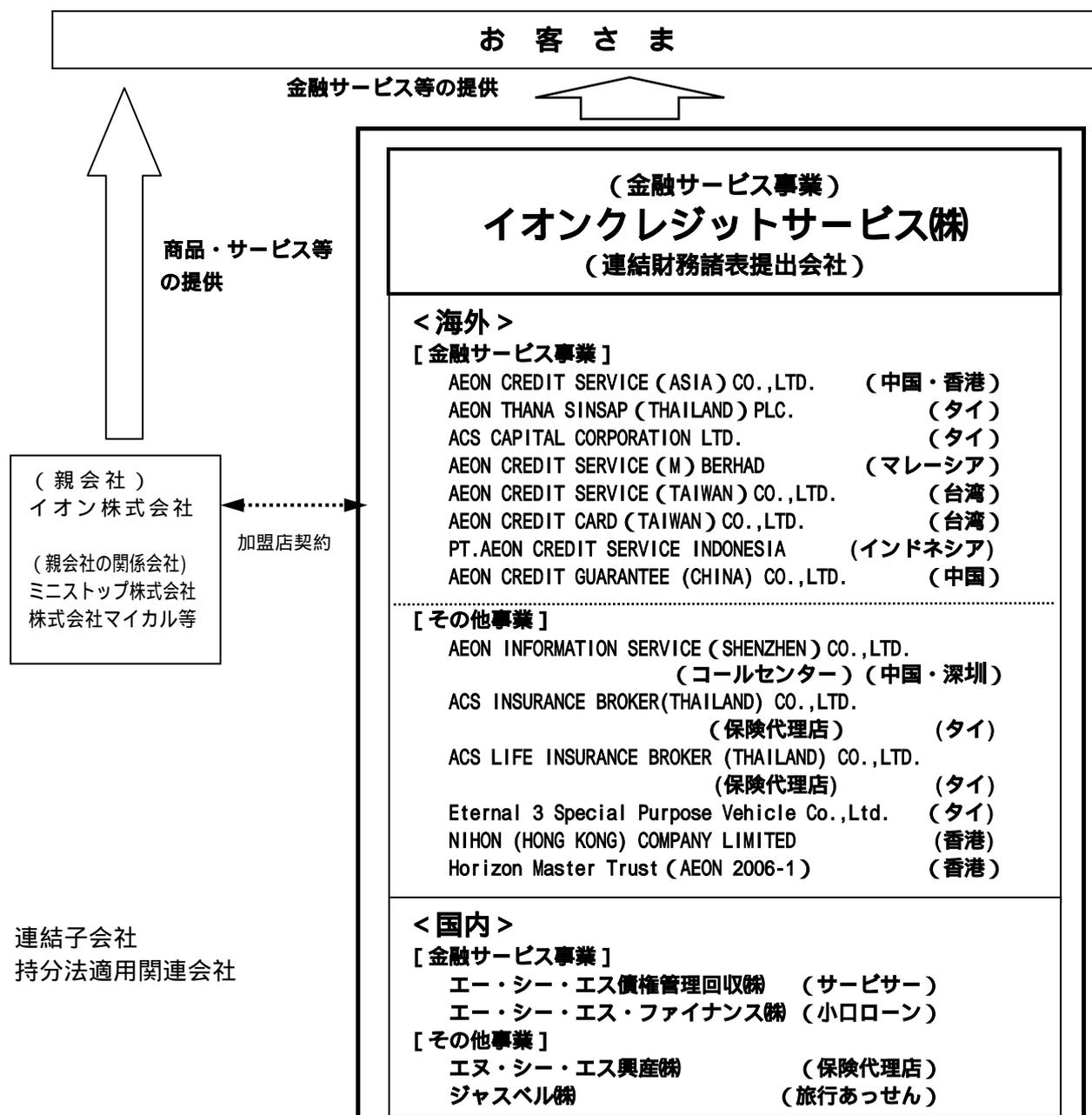
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	18,900	18,900	9,800
(対前年同期増減率)	(5.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.7%)
通期	185,000	41,000	41,200	20,700
(対前期増減率)	(6.6%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.5%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円92銭

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類11頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社 17 社並びに持分法適用関連会社 1 社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン株式会社をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店事業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。
- (2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- (注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
 2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。
 3. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA は株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 及び ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. は会社設立により新たに連結子会社となっております。
 4. NIHON (HONG KONG) COMPANY LIMITED は、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。
 5. 債権流動化に伴い Horizon Master Trust (AEON 2006-1) を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。
 6. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. から社名変更しております。
 7. 株式会社イオンピスティーは、株式売却により持分法適用会社から除外いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」

「提携先企業の成長に貢献するマーケティングインフラ提供会社」

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の中間配当金は15円を実施いたしました。また、会社設立25周年を迎えるにあたり、株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝の意を表すため、期末配当金は当初予定の20円に加え、5円の記念配当を実施する予定です。これにより、年間配当金は40円となる予定であります。なお、2006年2月21日付けで実施した株式分割(無償分割)前に換算いたしますと、年間配当金は120円に相当し、前期と比較して実質30円の増配予定となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで1単元の株式数のくくり直しや株式分割を実施してまいりました。この方針のもと、2006年2月21日付けで1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、自己資本比率を高めつつ、自己資本当期純利益率20%を目標に、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の主力とするクレジットカード事業は、公共料金、医療費、高速道路通行料金、少額決済分野など、生活に密着したさまざまな分野に急速な広がりを見せており、今後もクレジットカード市場の拡大が見込まれております。その一方で業界に大きな影響を与える上限金利引下げや、総量規制を盛り込んだ新貸金業法が公布されるなど、業界を取り巻く環境は大きく変化し、事業構造の転換期を迎えているものと認識しております。

そのような中で当社は、新たな顧客層の開拓や次代の決済機能の柱となる電子マネー、ケータイクレジットを本格的に展開するとともに、新商品の開発や現主力事業のノウハウを活用した新規事業の育成に継続して取り組み、新たな収益源の開拓に注力してまいります。

また、企業の社会的責任に対する消費者の関心が一層の高まりを見せる中、当社がお客さまから選ばれるために、商品・サービスの利便性向上はもとより、企業としての信頼性を高めることが重要な要素であると認識しております。今後も、個人情報保護をはじめとした、安心、安全、信頼への取り組みをより一層強化するとともに、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

さらに、金融サービス分野の成長が期待出来るアジア各国におきましては、クレジット事業の拡大に加え、日本国内で培ったノウハウを活用したクレジット周辺事業の展開に積極的に取り組むとともに、新たな国への進出を実現してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(2007年2月20日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
イオン株式会社	親会社	50.3% (5.0%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社であるイオン株式会社を中核としたイオングループに属しております。イオングループは、総合小売事業、専門店事業、ディベロッパー事業及びサービス等事業を営んでおり、当社はサービス等事業の中の金融サービスに係る事業を担当しております。

当社は、イオン株式会社をはじめとするグループ各社と加盟店契約等を締結し、グループシナジーを活かした共同企画などを展開しております。

(7) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

経済環境に関する影響について

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人消費、個人所得の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争環境に関する影響について

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関する影響について

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」(以下貸金業規制法という)、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下出資法という)等の法令の適用を受けております。2006年12月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、今後3年を目処に出資法上限金利の引き下げ、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われることとなっております。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の発行するすべてのクレジットカードに付随するキャッシングサービスの実質年率は、本年3月11日以降の新規利用分より、利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしました。

また、当社の営業貸付金の適用金利の内、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分については、すでに弁済を受けた当該超過部分の金利の返還を請求される場合があります。当社は、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所に「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「CSR 委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。しかしながら万一、当社の安全管理体制に不備が発生し、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を実施しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム運用等に関する影響について

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥ともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウイルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業等に関する影響について

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等にて募集しております。

現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般の状況

当期は、国内外での提携先企業の店頭においてイオンカードをはじめとしたカード会員の募集を強化するとともに、新たな提携カードの開発により連結のカード会員数を111万人純増の1,722万人に拡大することが出来ました。

国内のカード事業におきましては、少額の決済機能として注目を集める電子マネー、ケータイクレジットを展開し、首都圏を中心に若年・男性といった新たな顧客層の開拓に取り組むとともに、カード決済の利便性向上への取り組みとして、電力会社や医療機関の加盟店開発をより一層強化いたしました。また、拡大する事業に着実に対応するため、国内4拠点目となる事務集中センターを仙台市に開設いたしました。さらに、情報システム体制のリスク対応策として、基幹システムセンター3極体制を構築いたしました。

海外子会社におきましては、中国での信用保証事業の会社設立、タイでの保険代理店事業、インドネシアではハイパーパーチェス事業を開始するとともに、マレーシアでは日系企業初となるイスラム金融方式の資金調達を実施するなど、海外での事業展開を拡大いたしました。また、国内子会社におきましては、官民両分野からの業務受託を強化したサービス事業や保険代理店事業などクレジット周辺事業の業容拡大に取り組みました。

なお、2006年10月13日に日本公認会計士協会から「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表及び、12月20日公布された新貸金業法の影響を考慮し、将来の利息返還請求に備えた費用を計上いたしました。

これらの結果、当期の連結業績は、取扱高2兆4,829億20百万円(前期比13.7%増)、営業収益1,734億81百万円(同19.8%増)、営業利益409億55百万円(同1.8%増)、経常利益410億18百万円(同2.1%増)、当期純利益205億92百万円(同3.2%減)となりました。

また、当期の単独業績は取扱高2兆1,802億48百万円(前期比11.8%増)、営業収益1,251億69百万円(同14.1%増)、営業利益304億78百万円(同4.8%減)、経常利益316億27百万円(同3.4%減)、当期純利益179億2百万円(同6.1%減)となりました。

地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別セグメント状況を説明いたします。

【国内事業】

(イオンクレジットサービス㈱の概況)

- ・当期は、提携先企業の新規出店による営業基盤の拡大に着実に対応するとともに、コスモ石油株式会社と提携した「コスモ・ザ・カード・オーパス」の発行や、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携によるケータイクレジット「イオンiD」のサービス開始、東日本旅客鉄道株式会社との提携による電子マネー一体型「イオンSuicaカード」の発行など、新たな顧客層の開拓と少額決済分野の開拓を本格的に開始いたしました。また、iDやSuicaに加え、グループ企業、大型提携先向けのアクワイアリング事業の強化に取り組みました。
- ・加えて、ホームセンター事業を展開する株式会社サンデー、株式会社メイクマンとの提携による「イオンサンデーカード」、「メイクマンカード」や、NPO法人の和歌山観光医療産業創造ネットワークと提携した「紀州レンジャーカード」などの発行を開始いたしました。
- ・また、キャッシュカードで口座振替設定を可能とする電子設定端末を2,550台に拡大するとともに、「店頭オンライン申込システム」を新たに導入し、カード発行プロセスの刷新に継続して取り組みました。
- ・新たな商品の開発といたしましては、お客さまのニーズにあわせ、ローンカード「イオンバリューカード<VIP>」の発行を開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期末の有効会員数は、85万人純増の1,455万人と拡大することができました。

	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期
有効会員数	1,290万人 (純増数 80万人)	1,370万人 (純増数 80万人)	1,455万人 (純増数 85万人)

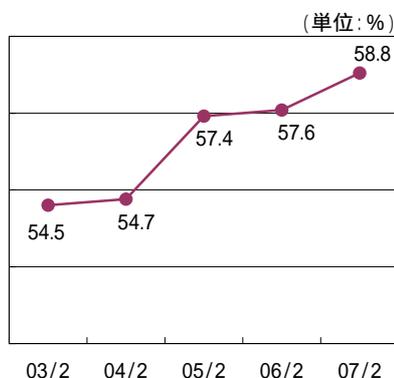
- ・カード取扱高拡大の取り組みといたしましては、「ときめきポイントクラブ」の参加加盟店の拡大や高い利用頻度が見込まれるゴールドカード会員、ETCカード会員の拡大に継続して取り組みました。
- ・また、医療機関等の新たな分野での加盟店開発に積極的に取り組むとともに、公共料金等毎月のお支払が発生する加盟店として新たに電力会社4社との加盟店契約を締結いたしました。
- ・さらに、税金や国民年金、水道料金といった公金分野におけるクレジット決済導入を目的に、「公金クレジット決済協議会」を国内大手クレジットカード会社11社と立ち上げ本格的な活動を開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期末の稼働会員数は64万人純増の830万人に拡大するとともに、カードショッピング取扱高は1兆5,166億円(前期比17.1%増)となりました。

	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期
年間稼働会員数	717万人 (純増数 77万人)	766万人 (純増数 49万人)	830万人 (純増数 64万人)
年間稼働率	57.4%	57.6%	58.8%
カードショッピング取扱高	1兆754億円 (前期比20.0%増)	1兆2,946億円 (前期比20.4%増)	1兆5,166億円 (前期比17.1%増)

<稼働会員数(左)、有効会員数(右)の推移>



<年間稼働率の推移>



<カードショッピング取扱高の推移>



<経営体質の強化>

- ・将来の金利上昇リスクに対応するため、7年物の無担保普通社債200億円の発行をはじめとする長期資金の調達に継続して取り組んだことにより、長期固定借入比率は70%以上を維持することができました。
- ・なお、事業の拡大と財務体質の健全性を長期間維持したことが評価され、2006年12月には株式会社格付投資情報センター(R&I)の投資格付けが、従来の「A」から「A+」に格上げとなりました。

格付機関名	格付
日本格付研究所(JCR)	A+
格付投資情報センター(R&I)	A+
スタンダード&プアーズ(S&P)	A-

- ・また、拡大する規模への対応と災害復旧体制の強化に向けた取り組みとして、東京・大阪・中部事務集中センターに続き、4拠点目となる北日本事務センター(250席)を仙台市に開設いたしました。

(国内子会社の概況)

<保険代理店事業> (エヌ・シー・エス興産㈱)

- ・インターネットを通じた保険販売に加え、携帯電話でのオンライン保険申し込み機能を構築し、保険の無店舗販売を強化するとともに、テレマーケティングを活用した保険販売に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、保険業界全体が低迷する中、当期の営業収益は10億79百万円(前期比0.4%増)を確保することが出来ました。

<サービサー事業> (エー・シー・エス債権管理回収㈱)

- ・電力・ガス会社の公共料金分野をはじめ新規取引開拓が順調に進み12社から業務受託を開始するとともに、市場化テストにおける国民年金保険料納付督促業務(社会保険庁管轄)におきましては、前期に続き新たに3エリアより受託し、合計6エリアの業務に取り組み等、官民両分野からの受託拡大を図ることができました。
- ・また、事業拡大に対応するため、コンタクトセンター4拠点の席数を100席増の300席に拡張いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は16億60百万円(前期比30.7%増)と順調に拡大いたしました。

以上の取り組みにより、**国内事業における営業収益は1,270億99百万円(前期比14.2%増)と拡大いたしました**が、**営業利益につきましては、将来の利息返還請求に備えた費用の増加等もあり、316億54百万円(同4.2%減)となりました。**

【海外事業】

<中国・香港での事業>

- ・香港のイオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)におきましては、営業拠点を8ヶ所増の28ヶ所に拡大するとともに、チャイナユニオンペイ(中国銀聯)と提携した「イオンチャイナユニオンペイカード」の募集開始や大手旅行代理店との提携カード発行など会員募集を強化した結果、カード会員数は74千人増の950千人に拡大いたしました。
- ・また、新たな事業への取り組みとして、サービサー事業におきましては、外部企業からの受託件数拡大に取り組むとともに、保険代理店事業におきましては、個人傷害保険や貯蓄型生命保険販売を推進いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は11億52百万香港ドル(前期比30.9%増)と過去最高を更新することができました。
- ・中国におきましては、日系企業としては初めて、北京市工商管理局から信用保証事業の認可を受け、イオン信用担保(中国)(AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA)CO.,LTD.)を北京市に設立いたしました。中国国内第5位の資産規模を有する交通銀行と信用保証事業に関する業務提携契約を締結し、事業開始へ向け準備を進めております。
- ・また、広東省の深圳市及び広州市でコールセンター事業を展開しておりますイオンインフォメーションサービス(シンセン)(AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.)におきましては、コールセンター機能の拡張を行い、現地企業からの回収代行業務の受託やイオンクレジットサービス(アジア)からの業務移管などにより業容を着実に拡大させることができました。

<タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)におきましては、地方都市を中心に営業拠点を6ヶ所増の76ヶ所に拡大するとともに、航空会社や携帯電話会社との新規提携カード発行など会員募集を強化した結果、カード会員数は14万人増の154万人となりました。
- ・また、新たに自社ATMでのハウスカード会員向けローンサービスを開始し、カードの利便性向上に努めました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は77億30百万バーツ(前期比19.4%増)と拡大することができました。

・タイにおける新たな事業の取り組みとして、損害保険代理店事業に加え、生命保険代理店事業を行う会社を設立し、カード事業の顧客基盤や営業ネットワークを活用し、取扱高の拡大に取り組んでおります。併せてリース事業にも着手し、地元大手企業向け法人オートリースを開始いたしました。

<マレーシアでの事業>

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD)におきましては、現地イオンショッピングセンター等での会員募集に取り組んだ結果、カード会員は40千人増加の70千人となりました。また、新たにインターネットサービス会社との提携カードを発行いたしました。
- ・ハイパーパーチェス事業におきましては、加盟店数が5,000店を超え、各企業との共同企画や会社設立10周年記念プロモーションを実施し、取扱高の拡大を図りました。
- ・また、今後の事業拡大を見据え資金調達手段の多様化を図るため、日系企業としては初めてとなるイスラム金融方式の資金調達を実施いたしました。
- ・これらの取り組みにより当期の営業収益は1億41百万リングット(前期比70.3%増)と大幅に拡大することができました。

<台湾での事業>

- ・ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.)におきましては、大手家電メーカー系列店の加盟店開発と共同企画の実施により、取扱高を順調に拡大しております。
- ・また、カード事業を展開しておりますイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.)におきましては、新たに4種類の提携カードの発行を開始するとともに、提携先店舗での会員募集を強化した結果、カード会員数は110千人に拡大いたしました。

<インドネシアでの事業>

- ・2004年より駐在員事務所を開設し、事業化調査を進めておりましたインドネシアにおきましては、イオンクレジットサービス(インドネシア)(PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA)をジャカルタに設立いたしました。6月より家電や家具のハイパーパーチェス事業を開始し、加盟店ネットワークの拡大など、事業基盤の構築に取り組んでおります。

以上の取り組みにより、**海外事業における営業収益は463億82百万円(前期比38.6%増)、営業利益93億1百万円(同29.7%増)と増収増益を達成**することができました。

(2) 財政状態

当連結会計年度は、クレジットカード事業の取扱高の拡大により割賦売掛金及び営業貸付金が順調に増加いたしました。これにより、**総資産は、前連結会計年度末と比較して1,448億97百万円増加の8,342億54百万円**となりました。

また、**純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等の増加もあり、1,726億11百万円**となりました。なお、当連結会計年度末における従来基準の資本の部の合計額は1,555億55百万円であり、前連結会計年度末と比較して168億64百万円増加したことになります。

[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,642	64,235	4,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,728	10,077	2,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,960	79,664	12,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	437	213
現金及び現金同等物の増加額	186	5,788	5,974
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	3,581	3,581
現金及び現金同等物の期首残高	16,685	16,499	186
現金及び現金同等物の期末残高	16,499	25,869	9,370

・**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により、営業債権が増加し、これによる資金の支出が1,419億1百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が382億65百万円となったため、642億35百万円の支出となりました。

・**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの投資を継続して行ったことにより、100億77百万円の支出となりました。

・**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、安定的な資金の確保と将来の金利上昇リスクに備え、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金調達を実施したことにより、796億64百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、**当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、93億70百万円増加の258億69百万円**となりました。

(3) 環境保全、社会貢献活動

・環境保全活動としては、「ときめきポイント」による寄附活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動、「ISO14001」の環境マネジメントシステムに基づく、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組んでまいりました。

・また、タイ津波被災地植樹や知床、秋田県下浜海岸植樹、和歌山県企業の森植樹などイオン環境財団による植樹活動に当社従業員がボランティアとして積極的に参加し、地域住民との交流を深めています。

・社会貢献活動としては、これまでの12年間で、全国69ヶ所の社会福祉施設への寄附活動を行い、施設では季節行事を通じて従業員によるボランティア交流を行っております。

・視覚障害の方への支援として、これまで継続して行って参りました「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字・録音図書の寄贈に加え、今年度より各地にある地方点字図書館への支援も開始いたしました。また、視覚障害を持つ会員さまへ点字でのご利用明細書の送付を開始いたしました。

・イオン1%クラブでは、2006年6月にインドネシアで発生したジャワ島中部地震への緊急支援の実施に加え、次代を担う優秀なアジアからの留学生へ奨学金支援「イオンスカラシップ」を開始いたしました。

・また、FTSE社による社会的責任を果たす信頼性の高い企業に投資するための世界的指標「FTSE 4 Good Index」に2年連続で選定されております。

4. 次期の見通し

当社の属するクレジットカード業界は、決済領域の拡大や様々な決済手段の浸透による市場規模の拡大が続くものの、新貸金業法の成立により、経営環境は大きな転換期を迎えております。

このような経営環境の中、業界を代表する企業との提携や電子マネー、ケータイクレジットの推進など、**クレジットカード事業の競争力強化**に取り組むことにより、男性・首都圏・若年層といった新たな顧客層の開拓を目指してまいります。また、ポイント制度をはじめとする特典の充実や公金分野における加盟店開発などに加え、現主力事業の機能・基盤を活かし、新商品の開発や新しい事業へのチャレンジによる**新たな収益源の開拓**を目指してまいります。

海外事業の強化におきましては、カード会員の拡大に取り組むとともに、日本での成功事例の水平展開による事業の多角化推進や中国信用保証会社の本格的な事業展開、新たな地域への進出に取り組んでまいります。

このような事業拡大を支えるため、継続して**経営体質の強化**に取り組むとともに、法令遵守や個人情報保護体制の強化など、**CSR への取り組み**を一層強化してまいります。

[2008年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,850億円	106.6%	1,300億円	103.9%
営業利益	410億円	100.1%	276億円	90.6%
経常利益	412億円	100.4%	286億円	90.4%
当期純利益	207億円	100.5%	162億円	90.5%

[配当予想]

2008年2月期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金20円、年間配当金は35円を予想させていただきます。

	2007年2月期 1株当たり配当金	2008年2月期予想 1株当たり配当金
中間配当金	15円	15円
期末配当金	25円 (内 記念配当5円)	20円
年間配当金	40円	35円

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月20日現在)		当連結会計年度 (2007年2月20日現在)		増減 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		16,502		28,725		12,223
2.割賦売掛金	1,2	197,092		260,790		63,698
3.営業貸付金	1,2	439,365		507,115		67,749
4.立替金		3,845		3,255		590
5.前払費用		1,370		1,391		20
6.繰延税金資産		10,227		14,678		4,451
7.未収入金		9,041		9,690		649
8.未収収益		7,024		10,033		3,008
9.その他		2,493		1,010		1,483
貸倒引当金		27,870		40,189		12,318
流動資産合計		659,093	95.6	796,502	95.5	137,408
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		1,914		2,507		
減価償却累計額		1,015	899	1,363	1,143	244
(2)車両運搬具		223		990		
減価償却累計額		51	171	116	873	702
(3)器具備品		19,914		21,552		
減価償却累計額		14,610	5,303	15,533	6,019	716
有形固定資産合計		6,373	0.9	8,036	1.0	1,663
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		6,060		7,527		1,466
(2)電話加入権		41		43		2
無形固定資産合計		6,102	0.9	7,570	0.9	1,468

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月20日現在)		当連結会計年度 (2007年2月20日現在)		増減 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3	13,513		14,258		744
(2)長期前払費用		1,101		4,135		3,033
(3)前払年金費用		36		-		36
(4)繰延税金資産		8		61		53
(5)差入保証金		2,893		3,288		394
(6)その他		234		285		51
投資その他の資産合計		17,787	2.6	22,028	2.6	4,241
固定資産合計		30,263	4.4	37,636	4.5	7,373
繰延資産						
社債発行費		-		115		115
繰延資産合計		-	-	115	0.0	115
資産合計		689,356	100.0	834,254	100.0	144,897
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		50,762		61,762		10,999
2. 短期借入金		28,238		34,019		5,780
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		46,382		88,478		42,095
4. 1年以内償還予定の 社債		-		10,000		10,000
5. コマーシャル・ペーパー		7,000		-		7,000
6. 未払金		5,574		6,435		861
7. 未払費用		2,649		3,410		761
8. 未払法人税等		11,015		11,462		447
9. 前受収益		576		811		235
10. 預り金		2,546		1,894		651
11. 賞与引当金		285		338		52
12. 役員賞与引当金		-		72		72
13. ポイント制度引当金		1,937		2,747		810
14. 利息返還損失引当金		224		-		224
15. その他		738		395		343
流動負債合計		157,931	22.9	221,828	26.6	63,896

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月20日現在)		当連結会計年度 (2007年2月20日現在)		増減 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
固定負債						
1. 社債		93,986		107,363		13,376
2. 長期借入金	2	277,761		320,994		43,233
3. 退職給付引当金		-		40		40
4. 利息返還損失引当金		-		6,989		6,989
5. 繰延税金負債		3,290		822		2,467
6. その他	4	2,501		3,602		1,100
固定負債合計		377,539	54.8	439,813	52.7	62,273
負債合計		535,471	77.7	661,642	79.3	126,170
(少数株主持分)						
少数株主持分		15,193	2.2	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	15,466	2.2	-	-	-
資本剰余金		17,051	2.5	-	-	-
利益剰余金		99,975	14.5	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		5,679	0.8	-	-	-
為替換算調整勘定		607	0.1	-	-	-
自己株式	6	88	0.0	-	-	-
資本合計		138,691	20.1	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		689,356	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	5	-	-	15,466	1.9	-
2. 資本剰余金		-	-	17,053	2.0	-
3. 利益剰余金		-	-	115,270	13.8	-
4. 自己株式	6	-	-	90	0.0	-
株主資本合計		-	-	147,699	17.7	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	5,750	0.7	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	42	0.0	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	2,104	0.3	-
評価・換算差額等合計		-	-	7,812	0.9	-
少数株主持分		-	-	17,099	2.1	-
純資産合計		-	-	172,611	20.7	-
負債純資産合計		-	-	834,254	100.0	-

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前期比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 総合あっせん収益		31,701		39,775		125.5
2. 個品あっせん収益		7,634		7,530		98.6
3. 融資収益		98,640		118,207		119.8
4. 融資代行収益		2,374		1,921		80.9
5. 償却債権回収収益		1,372		1,992		145.2
6. その他の収益		2,987		3,756		125.7
7. 金融収益						
受取利息		39		296		747.1
営業収益合計			144,751		173,481	100.0
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費						
(1) 広告・販売促進費		9,534		10,816		113.4
(2) ポイント制度引当金 繰入額		1,935		2,742		141.7
(3) 貸倒損失		2,435		2,833		116.4
(4) 貸倒引当金繰入額		27,668		37,615		136.0
(5) 役員報酬		238		286		120.2
(6) 従業員給与賞与		12,379		14,046		113.5
(7) 福利厚生費		2,493		2,726		109.3
(8) 役員賞与引当金 繰入額		-		72		-
(9) 賞与引当金繰入額		278		399		143.4
(10) 退職給付費用		196		204		104.1
(11) 利息返還損失引当金 繰入額		-		4,802		-
(12) 通信交通費		8,388		8,935		106.5
(13) 租税公課		2,429		2,817		116.0
(14) 賃借料		3,770		4,483		118.9
(15) CD運営費		2,958		2,985		100.9
(16) 支払手数料		7,887		9,973		126.5
(17) 減価償却費		3,948		4,602		116.6
(18) システム運用費		1,810		2,236		123.6
(19) その他		8,358		8,538		102.2
販売費及び一般管理費合計			96,710		121,117	69.8
			66.8			125.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前期比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
2.金融費用						
(1)支払利息		7,442		11,234		151.0
(2)その他		367		175		47.6
金融費用合計		7,809	5.4	11,409	6.6	146.1
営業費用合計		104,519	72.2	132,526	76.4	126.8
営業利益		40,231	27.8	40,955	23.6	101.8
営業外収益						
1.受取配当金		92		105		114.7
2.受取保険金		7		11		157.0
3.金利スワップ評価益		71		-		-
4.連結調整勘定償却額		37		-		-
5.負ののれん償却額		-		167		-
6.持分法による投資利益		9		33		353.8
7.その他		25		21		82.9
営業外収益合計		243	0.2	339	0.2	139.2
営業外費用						
1.固定資産除却損		50		123		243.9
2.事務所撤去費用		75		107		142.4
3.為替差損		27		42		154.8
4.その他		150		2		1.9
営業外費用合計		304	0.2	276	0.2	90.9
経常利益		40,170	27.8	41,018	23.6	102.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前期比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		604		766		126.8
2. ソフトウェア売却益		-		142		-
3. 会員権売却益		-		16		-
特別利益合計		604	0.4	926	0.6	153.1
特別損失						
1. 利息返還損失引当金 繰入額	1	224		2,402		1,071.7
2. 在外子会社の連結範 囲の変更に伴う損失		-		1,045		-
3. ソフトウェア除却損		526		231		43.9
4. ポイント制度引当金 繰入額	2	1,057		-		-
5. 在外子会社の会計処 理の変更に伴う損失		311		-		-
特別損失合計		2,119	1.5	3,678	2.1	173.5
税金等調整前当期純 利益		38,655	26.7	38,265	22.1	99.0
法人税、住民税及び 事業税		19,585		21,649		110.5
法人税等調整額		4,928		7,116		144.4
法人税等合計		14,657	10.1	14,533	8.4	99.2
少数株主利益		2,735	1.9	3,139	1.8	114.8
当期純利益		21,262	14.7	20,592	11.9	96.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			17,049
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			2
資本剰余金期末残高			17,051
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			82,692
利益剰余金増加高			
当期純利益			21,262
利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,922	
2. 役員賞与金		57	3,979
利益剰余金期末残高			99,975

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前連結会計年度末 残高	15,466	17,051	99,975	88	132,404	5,679	-	607	6,286	15,193	153,884
連結会計年度中の 変動額											
2006年5月定時 株主総会における 利益処分項目 (注)			2,943		2,943						2,943
剰余金の配当			2,353		2,353						2,353
当期純利益			20,592		20,592						20,592
自己株式の取得				4	4						4
自己株式の処分		1		2	4						4
株主資本以外の 項目の連結会計 期間中の変動額 (純額)						71	42	1,497	1,525	1,905	3,431
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	15,295	1	15,295	71	42	1,497	1,525	1,905	18,727
当連結会計年度末 残高	15,466	17,053	115,270	90	147,699	5,750	42	2,104	7,812	17,099	172,611

(注) 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 2,876 百万円

2. 役員賞与金 66 百万円

合計 2,943 百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,655	38,265
減価償却費		3,948	4,602
連結調整勘定償却額		37	-
負ののれん償却額		-	167
貸倒引当金の増加額		27,668	37,615
ポイント制度引当金の増加額		1,216	804
利息返還損失引当金の増加額		224	5,335
前払年金費用の減少額		80	36
退職給付引当金の増加額		-	40
受取配当金		92	105
投資有価証券売却益		604	766
ソフトウェア売却益		-	142
ソフトウェア除却損		526	231
在外子会社の会計処理の変更に 伴う損失		311	-
在外子会社の連結範囲の変更に 伴う損失		-	1,045
金利スワップ評価益		71	-
持分法による投資利益		9	33
社債発行費償却		186	0
割賦売掛金の増加額		36,839	65,403
営業貸付金の増加額		86,017	76,497
その他流動資産の減少(増加) 額		1,502	2,127
買掛金の増加額		7,327	10,719
その他流動負債の増加(減少) 額		914	2,326
役員賞与の支払		57	66
その他		763	1,267
小計		42,232	43,021
配当金の受取額		92	105
法人税等の支払額		17,503	21,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,642	64,235

		前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2	2,797
定期預金の払出による収入		2	1,812
有形固定資産の取得による支出		3,428	4,425
有形固定資産の売却による収入		27	495
無形固定資産の取得による支出		3,379	3,701
無形固定資産の売却による収入		-	469
投資有価証券の取得による支出		397	691
投資有価証券の売却による収入		608	904
その他		1,158	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,728	10,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,097	1,302
コマーシャル・ペーパーの純増加 (減少)額		7,000	7,000
長期借入れによる収入		87,109	120,793
長期借入金の返済による支出		52,039	48,872
社債の発行による収入		33,485	22,330
社債の償還による支出		2,780	-
自己株式の増減額		10	0
少数株主への株式発行による 収入		74	78
配当金の支払額		3,922	5,230
少数株主への配当金の支払額		857	1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,960	79,664
現金及び現金同等物に係る換算差額		223	437
現金及び現金同等物の増加額		186	5,788
新規連結による現金及び現金同等物 の増加額		-	3,581
現金及び現金同等物の期首残高		16,685	16,499
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,499	25,869

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 12社 連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP(THAILAND) PLC. AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.</p> <p>なお、Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. は、在外子会社の現地会計基準等の連結範囲の取扱いが変更されたことにより新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 17社 連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株) エー・シー・エス債権管理回収(株) エー・シー・エス・ファイナンス(株) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. AEON THANA SINSAP(THAILAND) PLC. AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD (注)1 AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA (注)2 AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA) CO.,LTD. (注)2 ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. (注)2 Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. NIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITED (注)3 Horizon Master Trust (AEON 2006-1) (注)4 (注)1. AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD は、AEON CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD. から社名変更しております。 (注)2. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAは株式取得、AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD.及びACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.は会社設立により新たに連結子会社となっております。 (注)3. NIHON(HONG KONG)COMPANY LIMITEDは、在外子会社の現地法令の改正により連結範囲が変更となったことに伴い、新たに連結子会社となっております。 (注)4. 債権流動化に伴いHorizon Master Trust (AEON 2006-1)を設立し、新たに連結子会社として連結範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名 ジャスベル㈱ ㈱イオンビステー</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 ジャスベル㈱</p> <p>なお、㈱イオンビステーは、株式売却により持分法適用会社から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち10社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち12社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.、PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA、AEON CREDIT GUARANTEE(CHINA) CO.,LTD.、ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND)CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスペンサー)4年 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
(3)繰延資産の処理方法 社債発行費	社債発行費は支出時に全額費用としております。	社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。 (会計方針の変更) 従来、当社は、社債発行費を支出時に費用処理していましたが、当連結会計年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左
賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。	同 左
役員賞与引当金	_____	役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更)
ポイント制度引当金	提出会社及び一部の在外子会社を実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
		同 左

項目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
利息返還損失引当金	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、2006年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No. 24]平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>なお、この変更により従来と比較して、税金等調整前当期純利益は224百万円減少しております。</p>	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当連結会計年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。</p> <p>なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,402百万円は特別損失に計上しております。</p>
退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同 左
(5)収益の計上基準 総合あっせん		
(イ)加盟店手数料	<p>提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	同 左
(ロ)顧客手数料	<p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	同 左
個品あっせん		
(イ)加盟店手数料	<p>提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	同 左
(ロ)顧客手数料	<p>提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
融資	<p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 香港会計基準(HKAS)39号「金融商品:認識及び測定」が2005年1月1日以降に開始する会計年度から適用されたことに伴いAEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.では、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。同会計基準の適用に伴い、融資等の開始時における取扱手数料を一括して収益計上する方法から残債方式による発生主義に基づき収益計上する方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と比べて営業収益及び営業利益が29百万円減少し、特別損失が311百万円増加したことにより、税金等調整前当期純利益が341百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>
(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(7)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(8)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p>	<p>同 左</p>
ヘッジ方針	<p>各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
ヘッジ有効性の評価方法 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。 なお、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が2004年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、155,555百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(貸借対照表関係) 従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における当該金額は396百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費の「租税公課」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費の「租税公課」が266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

**注記事項
(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度 (2006年2月20日現在)	当連結会計年度 (2007年2月20日現在)																																
<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">172,072</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">25,019</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,098百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が12,163百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. は、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の割賦売掛金及び営業貸付金の一部(6,885百万円)を売却しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>4. 「その他」には、連結調整勘定275百万円が含まれております。</p> <p>5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式17,642株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	172,072	個品あっせん	25,019	合計	197,092	投資有価証券(株式)	39百万円	<p>1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">229,252</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">31,537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">260,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が342百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が6,787百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(40,217百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,524</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>4. 「その他」には、負ののれん1,120百万円が含まれております。</p> <p>5. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式156,967,008株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式52,769株であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	229,252	個品あっせん	31,537	合計	260,790	種類	金額(百万円)	割賦売掛金	7,524	営業貸付金	12,170	合計	19,695	種類	金額(百万円)	長期借入金	13,030	投資有価証券(株式)	72百万円
部門別	金額(百万円)																																
総合あっせん	172,072																																
個品あっせん	25,019																																
合計	197,092																																
投資有価証券(株式)	39百万円																																
部門別	金額(百万円)																																
総合あっせん	229,252																																
個品あっせん	31,537																																
合計	260,790																																
種類	金額(百万円)																																
割賦売掛金	7,524																																
営業貸付金	12,170																																
合計	19,695																																
種類	金額(百万円)																																
長期借入金	13,030																																
投資有価証券(株式)	72百万円																																

前連結会計年度 (2006年2月20日現在)	当連結会計年度 (2007年2月20日現在)																																
<p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">52,545百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,680百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,271,059百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">388,742百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,882,316百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	52,545百万円	借入実行額	865百万円	<hr/>		差引: 借入未実行残高	51,680百万円	貸出コミットメント総額	4,271,059百万円	貸出実行額	388,742百万円	<hr/>		差引: 貸出未実行残高	3,882,316百万円	<p>7. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">47,455百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,888百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,022,052百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">433,297百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,588,754百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	47,455百万円	借入実行額	1,566百万円	<hr/>		差引: 借入未実行残高	45,888百万円	貸出コミットメント総額	5,022,052百万円	貸出実行額	433,297百万円	<hr/>		差引: 貸出未実行残高	4,588,754百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	52,545百万円																																
借入実行額	865百万円																																
<hr/>																																	
差引: 借入未実行残高	51,680百万円																																
貸出コミットメント総額	4,271,059百万円																																
貸出実行額	388,742百万円																																
<hr/>																																	
差引: 貸出未実行残高	3,882,316百万円																																
当座貸越及び借入コミットメント極度額	47,455百万円																																
借入実行額	1,566百万円																																
<hr/>																																	
差引: 借入未実行残高	45,888百万円																																
貸出コミットメント総額	5,022,052百万円																																
貸出実行額	433,297百万円																																
<hr/>																																	
差引: 貸出未実行残高	4,588,754百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																												
<p>1. _____</p> <p>2. 過年度に付与したポイントの使用に対応したものであります。</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,348,860百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,023百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">609,944百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">174,036百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,195百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,183,060百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,348,860百万円	個品あっせん	45,023百万円	融資	609,944百万円	融資代行	174,036百万円	その他	5,195百万円	<hr/>		合計	2,183,060百万円	<p>1. 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額を計上したものであります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,590,444百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">44,360百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">695,016百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">141,750百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,348百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,482,920百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,590,444百万円	個品あっせん	44,360百万円	融資	695,016百万円	融資代行	141,750百万円	その他	11,348百万円	<hr/>		合計	2,482,920百万円
総合あっせん	1,348,860百万円																												
個品あっせん	45,023百万円																												
融資	609,944百万円																												
融資代行	174,036百万円																												
その他	5,195百万円																												
<hr/>																													
合計	2,183,060百万円																												
総合あっせん	1,590,444百万円																												
個品あっせん	44,360百万円																												
融資	695,016百万円																												
融資代行	141,750百万円																												
その他	11,348百万円																												
<hr/>																													
合計	2,482,920百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
合計	52,322,336	104,644,672	-	156,967,008
自己株式				
普通株式 (注)2	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加 104,644,672 株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加 36,712 株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことによる 35,284 株の増加及び単元未満株式の買取りによる 1,428 株の増加であり、減少の 1,585 株は売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,876	55	2006年2月20日	2006年5月16日
2006年10月4日 取締役会	普通株式	2,353	15	2006年8月20日	2006年10月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2007年5月15日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	3,922	繰越利益剰余金	25	2007年2月20日	2007年5月16日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当 20円、記念配当 5円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (2006年2月20日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (2007年2月20日現在)	
現金及び預金	16,502百万円	現金及び預金	28,725百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預金	3百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供し ている定期預金	2,855百万円
現金及び現金同等物	16,499百万円	現金及び現金同等物	25,869百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>132</td> <td>44</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,432</td> <td>1,040</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>268</td> <td>133</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,832</td> <td>1,218</td> <td>1,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,638百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,970百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	132	44	87	器具備品	2,432	1,040	1,391	ソフトウェア	268	133	135	計	2,832	1,218	1,614	1年以内	685百万円	1年超	952百万円	合計	1,638百万円	支払リース料	701百万円	減価償却費相当額	670百万円	支払利息相当額	29百万円	未経過リース料		1年以内	907百万円	1年超	1,062百万円	合計	1,970百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>172</td> <td>96</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,654</td> <td>1,633</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>267</td> <td>192</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,095</td> <td>1,922</td> <td>1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	172	96	76	器具備品	2,654	1,633	1,021	ソフトウェア	267	192	74	計	3,095	1,922	1,172	1年以内	622百万円	1年超	565百万円	合計	1,188百万円	支払リース料	748百万円	減価償却費相当額	729百万円	支払利息相当額	21百万円	未経過リース料		1年以内	1,396百万円	1年超	1,684百万円	合計	3,080百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	132	44	87																																																																														
器具備品	2,432	1,040	1,391																																																																														
ソフトウェア	268	133	135																																																																														
計	2,832	1,218	1,614																																																																														
1年以内	685百万円																																																																																
1年超	952百万円																																																																																
合計	1,638百万円																																																																																
支払リース料	701百万円																																																																																
減価償却費相当額	670百万円																																																																																
支払利息相当額	29百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	907百万円																																																																																
1年超	1,062百万円																																																																																
合計	1,970百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	172	96	76																																																																														
器具備品	2,654	1,633	1,021																																																																														
ソフトウェア	267	192	74																																																																														
計	3,095	1,922	1,172																																																																														
1年以内	622百万円																																																																																
1年超	565百万円																																																																																
合計	1,188百万円																																																																																
支払リース料	748百万円																																																																																
減価償却費相当額	729百万円																																																																																
支払利息相当額	21百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	1,396百万円																																																																																
1年超	1,684百万円																																																																																
合計	3,080百万円																																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2006年2月20日現在)			当連結会計年度(2007年2月20日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,075	11,634	9,558	2,257	12,248	9,991
	小計	2,075	11,634	9,558	2,257	12,248	9,991
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	608	575	33	1,013	698	315
	小計	608	575	33	1,013	698	315
合計		2,684	12,210	9,525	3,271	12,947	9,676

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自2005年2月21日 至2006年2月20日)			当連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
685	604	-	827	766	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(2006年2月20日現在)	当連結会計年度(2007年2月20日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,263	1,237

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 当連結会計年度末で当グループが契約している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、「取引の時価等に関する事項」の記載を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（2006年2月20日現在）				当連結会計年度（2007年2月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	152	-	7	7	-	-	-	-
	合計	152	-	7	7	-	-	-	-

（注）1．時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																								
<p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>	退職給付債務	899	年金資産	569	未積立退職給付債務	329	未認識数理計算上の差異	366	前払年金費用	36	<p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	退職給付債務	912	年金資産	582	未積立退職給付債務	329	未認識数理計算上の差異	289	退職給付引当金	40				
退職給付債務	899																								
年金資産	569																								
未積立退職給付債務	329																								
未認識数理計算上の差異	366																								
前払年金費用	36																								
退職給付債務	912																								
年金資産	582																								
未積立退職給付債務	329																								
未認識数理計算上の差異	289																								
退職給付引当金	40																								
<p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	勤務費用	61	利息費用	19	期待運用収益	10	数理計算上の差異の費用処理額	45	その他(注)	80	退職給付費用	196	<p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	勤務費用	57	利息費用	21	期待運用収益	13	数理計算上の差異の費用処理額	50	その他(注)	88	退職給付費用	204
勤務費用	61																								
利息費用	19																								
期待運用収益	10																								
数理計算上の差異の費用処理額	45																								
その他(注)	80																								
退職給付費用	196																								
勤務費用	57																								
利息費用	21																								
期待運用収益	13																								
数理計算上の差異の費用処理額	50																								
その他(注)	88																								
退職給付費用	204																								
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.95%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.31%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.31%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.4%																								
期待運用収益率	1.95%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.4%																								
期待運用収益率	2.31%																								
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">3,909百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,991百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,227百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,657百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,290百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	3,909百万円	未収収益	622百万円	貸倒引当金	3,991百万円	ポイント制度引当金	767百万円	未払事業税	681百万円	利息返還損失引当金	90百万円	その他	164百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	10,227百万円	有形固定資産	400百万円	一括償却資産	7百万円	ソフトウェア	167百万円	投資有価証券	57百万円	長期前払費用	177百万円	その他	113百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	923百万円	評価性引当額	46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	876百万円	繰延税金負債との相殺	868百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	8百万円	前払年金費用	14百万円	特別償却準備金	19百万円	在外子会社等一時差異	304百万円	在外子会社の留保利益	162百万円	その他有価証券評価差額金	3,657百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,158百万円	繰延税金資産との相殺	868百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	3,290百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	0.3%	住民税均等割	0.2%	在外連結子会社に係る税率差異	3.1%	連結消去による影響	1.1%	IT投資減税	1.0%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">2,954百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,807百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,678百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,656百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,548百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,822百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,548百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	2,954百万円	未収収益	785百万円	貸倒引当金	8,807百万円	ポイント制度引当金	1,078百万円	未払事業税	782百万円	その他	270百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	14,678百万円	利息返還損失引当金	2,823百万円	有形固定資産	394百万円	一括償却資産	24百万円	ソフトウェア	115百万円	長期前払費用	124百万円	その他	172百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,656百万円	評価性引当額	46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,609百万円	繰延税金負債との相殺	3,548百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	61百万円	特別償却準備金	4百万円	在外子会社等一時差異	323百万円	在外子会社の留保利益	221百万円	その他有価証券評価差額金	3,822百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,371百万円	繰延税金資産との相殺	3,548百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	822百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	0.3%	住民税均等割	0.2%	在外子会社に係る税率差異	3.8%	連結消去による影響	1.7%	IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	0.4%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%
割賦売掛金及び営業貸付金	3,909百万円																																																																																																																																																																												
未収収益	622百万円																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	3,991百万円																																																																																																																																																																												
ポイント制度引当金	767百万円																																																																																																																																																																												
未払事業税	681百万円																																																																																																																																																																												
利息返還損失引当金	90百万円																																																																																																																																																																												
その他	164百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	10,227百万円																																																																																																																																																																												
有形固定資産	400百万円																																																																																																																																																																												
一括償却資産	7百万円																																																																																																																																																																												
ソフトウェア	167百万円																																																																																																																																																																												
投資有価証券	57百万円																																																																																																																																																																												
長期前払費用	177百万円																																																																																																																																																																												
その他	113百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	923百万円																																																																																																																																																																												
評価性引当額	46百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	876百万円																																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	868百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	8百万円																																																																																																																																																																												
前払年金費用	14百万円																																																																																																																																																																												
特別償却準備金	19百万円																																																																																																																																																																												
在外子会社等一時差異	304百万円																																																																																																																																																																												
在外子会社の留保利益	162百万円																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,657百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	4,158百万円																																																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	868百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	3,290百万円																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																																													
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																																																																												
外国税額控除	0.3%																																																																																																																																																																												
住民税均等割	0.2%																																																																																																																																																																												
在外連結子会社に係る税率差異	3.1%																																																																																																																																																																												
連結消去による影響	1.1%																																																																																																																																																																												
IT投資減税	1.0%																																																																																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																																																																																												
割賦売掛金及び営業貸付金	2,954百万円																																																																																																																																																																												
未収収益	785百万円																																																																																																																																																																												
貸倒引当金	8,807百万円																																																																																																																																																																												
ポイント制度引当金	1,078百万円																																																																																																																																																																												
未払事業税	782百万円																																																																																																																																																																												
その他	270百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	14,678百万円																																																																																																																																																																												
利息返還損失引当金	2,823百万円																																																																																																																																																																												
有形固定資産	394百万円																																																																																																																																																																												
一括償却資産	24百万円																																																																																																																																																																												
ソフトウェア	115百万円																																																																																																																																																																												
長期前払費用	124百万円																																																																																																																																																																												
その他	172百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	3,656百万円																																																																																																																																																																												
評価性引当額	46百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	3,609百万円																																																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	3,548百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	61百万円																																																																																																																																																																												
特別償却準備金	4百万円																																																																																																																																																																												
在外子会社等一時差異	323百万円																																																																																																																																																																												
在外子会社の留保利益	221百万円																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,822百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	4,371百万円																																																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,548百万円																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	822百万円																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																																													
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																																																																												
外国税額控除	0.3%																																																																																																																																																																												
住民税均等割	0.2%																																																																																																																																																																												
在外子会社に係る税率差異	3.8%																																																																																																																																																																												
連結消去による影響	1.7%																																																																																																																																																																												
IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	0.4%																																																																																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と、保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	111,294	33,456	144,751	-	144,751
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	2	4	(4)	-
計	111,296	33,459	144,755	(4)	144,751
営業費用	78,235	26,289	104,524	(4)	104,519
営業利益	33,060	7,170	40,231	-	40,231
資産	547,444	148,120	695,565	(6,208)	689,356

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

2. 会計処理の変更

収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、在外の営業収益及び営業利益は29百万円少なく計上されております。

	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,099	46,382	173,481	-	173,481
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	127,099	46,382	173,481	(-)	173,481
営業費用	95,445	37,081	132,526	(-)	132,526
営業利益	31,654	9,301	40,955	-	40,955
資産	640,282	203,745	844,027	(9,773)	834,254

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

2. 会計処理の変更

(1) 繰延資産の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、提出会社において、繰延資産(社債発行費)の処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、国内の営業費用が115百万円少なく計上されており、営業利益が115百万円多く計上されております。

(2) 役員賞与引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、提出会社及び国内子会社において、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、国内の営業費用が72百万円多く計上されており、営業利益が72百万円少なく計上されております。

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益 に占める割合(%)
33,456	144,751	23.1

- (注) 1. 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。
 なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)
2. 会計処理の変更
 収益の計上基準の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、在外の営業収益及び連結営業利益は29百万円少なく計上されております。

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		
海外営業収益(百万円)	連結営業収益(百万円)	海外営業収益の連結営業収益 に占める割合(%)
46,382	173,481	26.7

- (注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。
 なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2005 年 2 月 21 日 至 2006 年 2 月 20 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	101,798	総合小売業	直接45.4% 間接 4.9%	転籍 4人 兼任 2人	加盟店 契約	総合あっせん収益 個品あっせん収益	7,048 1	買掛金	5,482

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。
 マックスパリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.8%)、(株)ニューステップ (0.3%)、
 マックスパリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

前連結会計年度まで記載しておりましたミニストップ(株)の取引については、金額に重要性がなくなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2006 年 2 月 21 日 至 2007 年 2 月 20 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	198,791	総合小売業	直接45.3% 間接 5.0%	転籍 4人 兼任 2人	加盟店 契約	総合あっせん収益 個品あっせん収益	7,313 0	買掛金	7,051

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。
 マックスパリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.8%)、(株)ニューステップ (0.3%)、
 マックスパリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,650円32銭	1株当たり純資産額	991円07銭
1株当たり当期純利益	405円22銭	1株当たり当期純利益	131円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
当期純利益(百万円)	21,262	20,592
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	66 (66)	- (-)
普通株主に係る当期純利益(百万円)	21,195	20,592
普通株式の期中平均株式数(株)	52,305,330	156,914,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)								
<p>2006年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 分割日 2006年2月21日 分割により増加する株式数 普通株式 104,644,672株 分割方法 2006年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。 配当起算日 2006年2月21日 当社が発行する株式の総数 2006年2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を180,000,000株から360,000,000株増加して540,000,000株に変更いたしました。 <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 748円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 883円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 118円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 135円7銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 潜在株式が存在しない ため記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 748円31銭	1株当たり純資産額 883円44銭	1株当たり当期純利益 118円70銭	1株当たり当期純利益 135円7銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 潜在株式が存在しない ため記載しており ません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 同 左	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 748円31銭	1株当たり純資産額 883円44銭								
1株当たり当期純利益 118円70銭	1株当たり当期純利益 135円7銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 潜在株式が存在しない ため記載しており ません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 同 左								



2007年2月期 個別財務諸表の概要

2007年4月4日

上場会社名 **イオンクレジットサービス株式会社**
 コード番号 **8570**

上場取引所 **東証市場第一部**
 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **森 美樹**
 問合せ先責任者 役職名 **取締役財務経理本部長** 氏名 **玉井 貢**

TEL(03)5281 - 2057

決算取締役会開催日 **2007年4月4日**

配当支払開始予定日 **2007年5月16日**

定時株主総会開催日 **2007年5月15日**

単元株制度採用の有無 **有(1単元 100株)**

1. 2007年2月期の業績(2006年2月21日~2007年2月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	1,251,690	(14.1)	30,478	(4.8)	31,627	(3.4)
2006年2月期	1,097,360	(15.9)	32,001	(12.0)	32,728	(11.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年2月期	17,902	(6.1)	114 09		13.8	5.4	25.3
2006年2月期	19,056	(12.7)	363 24		16.6	6.5	29.8

(注) 期中平均株式数 2007年2月期 156,914,060株 2006年2月期 52,305,330株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

取扱高 2007年2月期 2,180,248百万円(対前期増減率 11.8%)

2006年2月期 1,949,631百万円(対前期増減率 15.0%)

2006年1月12日開催の取締役会決議により、2006年2月20日最終の株主に対して2006年2月21日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり指標遡及修正値については、60頁に記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年2月期	6,370,770	1,363,396	21.4	869 25
2006年2月期	5,442,930	1,235,390	22.7	2,360 82

(注) 期末発行済株式数 2007年2月期 156,914,239株 2006年2月期 52,304,694株

期末自己株式数 2007年2月期 52,769株 2006年2月期 17,642株

2. 2008年2月期の業績予想(2007年2月21日~2008年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期 (対前年同期増減率)	63,000 (2.6%)	13,000 (9.8%)	13,600 (10.0%)	8,200 (9.5%)
通期 (対前期増減率)	130,000 (3.9%)	27,600 (9.4%)	28,600 (9.6%)	16,200 (9.5%)

(注) 取扱高は中間期 1,170,000百万円(対前年同期増減率 9.2%)、通期 2,500,000百万円(対前期増減率 14.7%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円24銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり年間配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
2006年2月期	35.00	55.00	90.00	4,707	24.8	3.8
2007年2月期	15.00	25.00	40.00	6,276	35.1	4.6
2008年2月期(予想)	15.00	20.00	35.00			

(注) 2007年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月20日現在)		当事業年度 (2007年2月20日現在)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		12,153		16,056		3,902
2. 割賦売掛金	1	148,821		197,211		48,390
3. 営業貸付金	1	349,904		385,585		35,681
4. 立替金		3,920		3,340		580
5. 前払費用		837		663		174
6. 繰延税金資産		9,627		13,885		4,257
7. 未収入金		7,419		7,996		576
8. 未収収益		4,703		6,053		1,350
9. その他		451		1,696		1,245
貸倒引当金		22,639		33,564		10,925
流動資産合計		515,200	94.7	598,924	94.0	83,723
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,054		1,247		
減価償却累計額		513	541	660	587	46
(2) 車両運搬具		6		6		
減価償却累計額		0	6	1	5	1
(3) 器具備品		12,567		12,926		
減価償却累計額		10,049	2,517	9,615	3,311	793
有形固定資産合計		3,065	0.6	3,904	0.6	839

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月20日現在)		当事業年度 (2007年2月20日現在)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,087		4,936		848
(2) 電話加入権		37		37		-
無形固定資産合計		4,125	0.7	4,974	0.8	848
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,806		13,897		1,090
(2) 関係会社株式		6,013		9,131		3,117
(3) 長期前払費用		700		3,674		2,974
(4) 差入保証金		2,109		2,170		60
(5) 前払年金費用		36		-		36
(6) その他		234		285		51
投資その他の資産合計		21,901	4.0	29,159	4.6	7,257
固定資産合計		29,092	5.3	38,037	6.0	8,944
繰延資産						
社債発行費		-		115		115
繰延資産合計		-	-	115	0.0	115
資産合計		544,293	100.0	637,077	100.0	92,784

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月20日現在)		当事業年度 (2007年2月20日現在)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2	48,378		58,170		9,791
2. 短期借入金		1,300		14,400		13,100
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		38,300		58,800		20,500
4. 1年以内償還予定の社債		-		10,000		10,000
5. コマーシャル・ペーパー		7,000		-		7,000
6. 未払金		4,863		5,291		427
7. 未払費用		1,411		1,586		175
8. 未払法人税等		9,367		10,061		693
9. 前受収益		275		284		8
10. 預り金		1,151		1,179		27
11. 賞与引当金		184		185		1
12. 役員賞与引当金		-		60		60
13. ポイント制度引当金		1,900		2,669		769
14. 利息返還損失引当金		223		-		223
15. その他		174		144		30
流動負債合計		114,530	21.0	162,832	25.6	48,302
固定負債						
1. 社債		90,000		100,000		10,000
2. 長期借入金		213,400		228,200		14,800
3. 繰延税金負債		2,823		278		2,545
4. 利息返還損失引当金		-		6,965		6,965
5. 退職給付引当金		-		40		40
6. その他		-		2,362		2,362
固定負債合計		306,223	56.3	337,847	53.0	31,624
負債合計		420,754	77.3	500,680	78.6	79,926

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年2月20日現在)		当事業年度 (2007年2月20日現在)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
資本金	3		15,466	2.8	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		17,046			-	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		4			-	
資本剰余金合計			17,051	3.1	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,687			-	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		49			-	
(2) 別途積立金		51,995			-	
3. 当期末処分利益		29,981			-	
利益剰余金合計			85,713	15.8	-	-
その他有価証券評価差額金			5,396	1.0	-	-
自己株式	4		88	0.0	-	-
資本合計			123,539	22.7	-	-
負債及び資本合計			544,293	100.0	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			-	-	15,466	2.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-			17,046	
(2) その他資本剰余金		-			6	
資本剰余金合計			-	-	17,053	2.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-			3,687	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		-			6	
別途積立金		-			65,995	
繰越利益剰余金		-			28,639	
利益剰余金合計			-	-	98,328	15.4
4. 自己株式			-	-	90	0.0
株主資本合計			-	-	130,758	20.5
評価・換算差額等合計						
その他有価証券評価差額金			-	-	5,638	0.9
評価・換算差額等合計			-	-	5,638	0.9
純資産合計			-	-	136,396	21.4
負債純資産合計			-	-	637,077	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前年比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 総合あっせん収益		27,397		32,896		120.1
2. 個品あっせん収益		18		14		80.6
3. 融資収益		78,119		88,599		113.4
4. 融資代行収益		2,386		1,934		81.1
5. 償却債権回収収益		511		483		94.5
6. その他の収益	1	1,301		1,213		93.2
7. 金融収益						
受取利息		0		27		3,561.5
営業収益合計			109,736		125,169	100.0
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費						
(1) 広告・販売促進費		8,424		9,280		110.2
(2) ポイント制度引当金繰入額		1,900		2,669		140.5
(3) 貸倒損失		440		195		44.4
(4) 貸倒引当金繰入額		19,489		26,325		135.1
(5) 利息返還損失引当金繰入額		-		4,786		-
(6) 役員報酬		134		142		105.5
(7) 従業員給与賞与		8,600		8,919		103.7
(8) 福利厚生費		2,233		2,346		105.1
(9) 賞与引当金繰入額		184		185		100.7
(10) 役員賞与引当金繰入額		-		60		-
(11) 退職給付費用		196		204		104.1
(12) 通信交通費		7,011		6,981		99.6
(13) 租税公課		2,099		2,354		112.1
(14) 賃借料		2,432		2,698		110.9
(15) CD運営費		2,715		2,632		97.0
(16) 支払手数料		8,936		10,481		117.3
(17) カード発行費		2,199		2,479		112.7
(18) 減価償却費		2,052		2,384		116.2
(19) システム運用費		1,407		1,682		119.6
(20) その他		3,466		3,233		93.3
販売費及び一般管理費合計			73,926		90,045	71.9
						121.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前年比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
2.金融費用						
(1)支払利息		3,605		4,615		128.0
(2)その他		203		30		14.9
金融費用合計			3,809	3.5	4,645	3.7
営業費用合計			77,735	70.8	94,691	75.6
営業利益			32,001	29.2	30,478	24.4
営業外収益						
1.受取配当金	2	949		1,354		142.7
2.その他		28		26		94.7
営業外収益合計			977	0.9	1,381	1.1
営業外費用						
1.固定資産除却損		32		112		347.2
2.事務所撤去費用		75		107		142.0
3.為替差損		21		8		40.3
4.その他		120		2		2.5
営業外費用合計			250	0.3	231	0.2
経常利益			32,728	29.8	31,627	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前年比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1.投資有価証券売却益		604		387		64.1
2.吸収分割に伴う抱合せ株式 消滅益	3	-		325		-
3.会員権売却益		-		16		-
特別利益合計		604	0.5	729	0.6	120.6
特別損失						
1.ソフトウェア除却損		520		231		44.4
2.ポイント制度引当金繰入額	4	1,057		-		-
3.利息返還損失引当金繰入額	5	223		2,400		1,075.4
特別損失合計		1,800	1.6	2,631	2.1	146.1
税引前当期純利益		31,532	28.7	29,725	23.7	94.3
法人税、住民税及び事業税		17,246		18,789		108.9
法人税等調整額		4,770		6,966		146.0
法人税等合計		12,475	11.3	11,823	9.4	94.8
当期純利益		19,056	17.4	17,902	14.3	93.9
前期繰越利益		12,755		-		-
中間配当額		1,830		-		-
当期末処分利益		29,981		-		-

【利益処分計算書又は利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 2006年5月16日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			29,981
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高			21
合計			30,002
利益処分数額			
1.配当金		2,876	
2.役員賞与金		57	
(内、監査役賞与金)		(0)	
3.任意積立金			
別途積立金		14,000	16,933
次期繰越利益			13,069

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2006 年 2 月 21 日 至 2007 年 2 月 20 日）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
前事業年度末残高	15,466	17,046	4	17,051	3,687	49	51,995	29,981	85,713	88	118,142	5,396	123,539
事業年度中の変動額													
2006 年 5 月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目						21		21	-		-		-
2006 年 5 月定時株主総会における利益処分項目(注)							14,000	16,933	2,933		2,933		2,933
剰余金の配当								2,353	2,353		2,353		2,353
特別償却準備金の取崩						21		21	-		-		-
当期純利益								17,902	17,902		17,902		17,902
自己株式の取得										4	4		4
自己株式の処分			1	1						2	4		4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												242	242
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	43	14,000	1,341	12,615	1	12,615	242	12,857
当事業年度末残高	15,466	17,046	6	17,053	3,687	6	65,995	28,639	98,328	90	130,758	5,638	136,396

(注) 2006 年 5 月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分別

1. 配当金	2,876 百万円
2. 役員賞与金	57 百万円
3. 任意積立金	
別途積立金	14,000 百万円
合計	16,933 百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスペンサー)4年 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	同 左 同 左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用として処理していません。	社債の償還までの期間にわたり利息法により償却していません。 (会計方針の変更) 従来、社債発行費は支出時に費用処理していましたが、当事業年度より、社債発行費を繰延資産として計上し、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行費についても社債利息と同様に資金調達コストの一部を構成すると考えられることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用を契機に、利息法で期間配分することにより、一層の期間損益計算の適正化をはかるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115百万円多く計上されております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同 左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上してあります。	同 左

項目	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左
(3) 役員賞与引当金	_____	役員に対する賞与に備え、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。
(4) ポイント制度引当金	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。	同 左
(5) 利息返還損失引当金	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、2006年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。なお、この変更により従来と比較して、税引前当期純利益は223百万円減少しております。	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)が公表され、利息返還損失引当金の算定方法及び合理的見積期間の考え方が整理されたことを受け、当事業年度より当該引当金計上額の見積方法を変更するとともに、固定負債に区分表示しております。 なお、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額2,400百万円は特別損失に計上しております。
(6) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	同 左

項目	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
	ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が2004年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、136,396百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当社は、2007年2月20日付で当社の100%子会社であるエヌ・シー・エス興産株式会社の事業の一部を吸収分割しておりますが、当該取引については「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における当該金額は320百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費の「租税公課」が261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2006年2月20日現在)		当事業年度 (2007年2月20日現在)	
1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
総合あっせん	148,688	総合あっせん	197,099
個品あっせん	132	個品あっせん	112
合計	148,821	合計	197,211
(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,714百万円が含まれております。		(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,165百万円が含まれております。	
(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。		(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(40,217百万円)をコンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーションに売却しております。	
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 5,758百万円		2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 買掛金 7,379百万円	
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数(普通株式) 180,000,000株 発行済株式数(普通株式) 52,322,336株		3. _____	
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,642株であります。		4. _____	

前事業年度 (2006年2月20日現在)	当事業年度 (2007年2月20日現在)																																
<p>5. 偶発債務 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,989,053百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">338,645百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,407百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,396百万円であります。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	41,450百万円	借入実行額	800百万円	<hr/>		差引:借入未実行残高	40,650百万円	貸出コミットメントの総額	3,989,053百万円	貸出実行額	338,645百万円	<hr/>		差引:貸出未実行残高	3,650,407百万円	<p>5. 偶発債務 経営指導念書等</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">39,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,661,111百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">374,082百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,287,029百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	39,600百万円	借入実行額	-百万円	<hr/>		差引:借入未実行残高	39,600百万円	貸出コミットメントの総額	4,661,111百万円	貸出実行額	374,082百万円	<hr/>		差引:貸出未実行残高	4,287,029百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	41,450百万円																																
借入実行額	800百万円																																
<hr/>																																	
差引:借入未実行残高	40,650百万円																																
貸出コミットメントの総額	3,989,053百万円																																
貸出実行額	338,645百万円																																
<hr/>																																	
差引:貸出未実行残高	3,650,407百万円																																
当座貸越及び借入コミットメント極度額	39,600百万円																																
借入実行額	-百万円																																
<hr/>																																	
差引:借入未実行残高	39,600百万円																																
貸出コミットメントの総額	4,661,111百万円																																
貸出実行額	374,082百万円																																
<hr/>																																	
差引:貸出未実行残高	4,287,029百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																								
<p>1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料555百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 866百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 過年度に付与したポイントの使用に対応したものであります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,294,645百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">480,698百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">174,036百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,949,631百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	1,294,645百万円	個品あっせん	215百万円	融資	480,698百万円	融資代行	174,036百万円	その他	35百万円	合計	1,949,631百万円	<p>1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料572百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,260百万円</p> <p>3. 当社の100%子会社であるエヌ・シー・エス興産株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割を行ったことにより生じたものであります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額(期首貸倒引当金からの振替額1,430百万円を含む)との差額を計上したものであります。</p> <p>6. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,516,639百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">521,640百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">141,750百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,180,248百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	1,516,639百万円	個品あっせん	184百万円	融資	521,640百万円	融資代行	141,750百万円	その他	33百万円	合計	2,180,248百万円
総合あっせん	1,294,645百万円																								
個品あっせん	215百万円																								
融資	480,698百万円																								
融資代行	174,036百万円																								
その他	35百万円																								
合計	1,949,631百万円																								
総合あっせん	1,516,639百万円																								
個品あっせん	184百万円																								
融資	521,640百万円																								
融資代行	141,750百万円																								
その他	33百万円																								
合計	2,180,248百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	17,642	36,712	1,585	52,769
合計	17,642	36,712	1,585	52,769

(注) 普通株式の自己株式の増加 36,712 株は、2006年2月21日付で1株につき3株の割合で株式分割したことに伴う 35,284 株の増加及び単元未満株式の買取りによる 1,428 株の増加であり、減少の 1,585 株は売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																																
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>132</td> <td>44</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,368</td> <td>1,018</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>105</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,696</td> <td>1,168</td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,551百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 .オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	132	44	87	器具備品	2,368	1,018	1,349	ソフトウェア	195	105	90	合計	2,696	1,168	1,528	1年内	655百万円	1年超	896百万円	合計	1,551百万円	支払リース料	670百万円	減価償却費相当額	640百万円	支払利息相当額	27百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	4百万円	合計	13百万円	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>172</td> <td>96</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,590</td> <td>1,596</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>194</td> <td>149</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958</td> <td>1,842</td> <td>1,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同 左</p> <p>2 .オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	172	96	76	器具備品	2,590	1,596	993	ソフトウェア	194	149	45	合計	2,958	1,842	1,116	1年内	592百万円	1年超	537百万円	合計	1,130百万円	支払リース料	716百万円	減価償却費相当額	698百万円	支払利息相当額	20百万円	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	132	44	87																																																																														
器具備品	2,368	1,018	1,349																																																																														
ソフトウェア	195	105	90																																																																														
合計	2,696	1,168	1,528																																																																														
1年内	655百万円																																																																																
1年超	896百万円																																																																																
合計	1,551百万円																																																																																
支払リース料	670百万円																																																																																
減価償却費相当額	640百万円																																																																																
支払利息相当額	27百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	9百万円																																																																																
1年超	4百万円																																																																																
合計	13百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	172	96	76																																																																														
器具備品	2,590	1,596	993																																																																														
ソフトウェア	194	149	45																																																																														
合計	2,958	1,842	1,116																																																																														
1年内	592百万円																																																																																
1年超	537百万円																																																																																
合計	1,130百万円																																																																																
支払リース料	716百万円																																																																																
減価償却費相当額	698百万円																																																																																
支払利息相当額	20百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	6百万円																																																																																
1年超	5百万円																																																																																
合計	12百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (2006年2月20日現在)			当事業年度 (2007年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	28,249	25,883	2,649	37,492	34,842
合計	2,365	28,249	25,883	2,649	37,492	34,842

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">3,885百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,627百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>915百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>868百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,657百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,691百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,823百万円</u></td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	3,885百万円	未収収益	619百万円	貸倒引当金	3,473百万円	ポイント制度引当金	767百万円	未払事業税	631百万円	利息返還損失引当金	90百万円	その他	159百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>9,627百万円</u>	有形固定資産	398百万円	一括償却資産	6百万円	ソフトウェア	165百万円	投資有価証券	57百万円	長期前払費用	177百万円	その他	109百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>915百万円</u>	評価性引当額	46百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>868百万円</u>	前払年金費用	14百万円	特別償却準備金	19百万円	その他有価証券評価差額金	3,657百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,691百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>2,823百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">2,923百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,101百万円</td></tr> <tr><td>ポイント制度引当金</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,885百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,814百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,594百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,547百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債との相殺</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,547百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>-百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,822百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,826百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産との相殺</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,547百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>278百万円</u></td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	2,923百万円	未収収益	781百万円	貸倒引当金	8,101百万円	ポイント制度引当金	1,078百万円	未払事業税	751百万円	その他	248百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>13,885百万円</u>	利息返還損失引当金	2,814百万円	有形固定資産	392百万円	一括償却資産	24百万円	ソフトウェア	115百万円	長期前払費用	124百万円	その他	123百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,594百万円</u>	評価性引当額	46百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,547百万円</u>	<u>繰延税金負債との相殺</u>	<u>3,547百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>-百万円</u>	特別償却準備金	4百万円	その他有価証券評価差額金	3,822百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,826百万円</u>	<u>繰延税金資産との相殺</u>	<u>3,547百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>278百万円</u>
割賦売掛金及び営業貸付金	3,885百万円																																																																																										
未収収益	619百万円																																																																																										
貸倒引当金	3,473百万円																																																																																										
ポイント制度引当金	767百万円																																																																																										
未払事業税	631百万円																																																																																										
利息返還損失引当金	90百万円																																																																																										
その他	159百万円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>9,627百万円</u>																																																																																										
有形固定資産	398百万円																																																																																										
一括償却資産	6百万円																																																																																										
ソフトウェア	165百万円																																																																																										
投資有価証券	57百万円																																																																																										
長期前払費用	177百万円																																																																																										
その他	109百万円																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>915百万円</u>																																																																																										
評価性引当額	46百万円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>868百万円</u>																																																																																										
前払年金費用	14百万円																																																																																										
特別償却準備金	19百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,657百万円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,691百万円</u>																																																																																										
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>2,823百万円</u>																																																																																										
割賦売掛金及び営業貸付金	2,923百万円																																																																																										
未収収益	781百万円																																																																																										
貸倒引当金	8,101百万円																																																																																										
ポイント制度引当金	1,078百万円																																																																																										
未払事業税	751百万円																																																																																										
その他	248百万円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>13,885百万円</u>																																																																																										
利息返還損失引当金	2,814百万円																																																																																										
有形固定資産	392百万円																																																																																										
一括償却資産	24百万円																																																																																										
ソフトウェア	115百万円																																																																																										
長期前払費用	124百万円																																																																																										
その他	123百万円																																																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,594百万円</u>																																																																																										
評価性引当額	46百万円																																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,547百万円</u>																																																																																										
<u>繰延税金負債との相殺</u>	<u>3,547百万円</u>																																																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>-百万円</u>																																																																																										
特別償却準備金	4百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,822百万円																																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,826百万円</u>																																																																																										
<u>繰延税金資産との相殺</u>	<u>3,547百万円</u>																																																																																										
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>278百万円</u>																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	0.3%	住民税均等割	0.3%	IT投資減税	1.2%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>吸収分割に伴う抱合せ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%	外国税額控除	0.4%	住民税均等割	0.3%	IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	0.5%	吸収分割に伴う抱合せ株式消滅益	0.4%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.8%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																										
外国税額控除	0.3%																																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																																										
IT投資減税	1.2%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等の一時差異でない項目	0.2%																																																																																										
外国税額控除	0.4%																																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																																										
IT投資促進税制及び情報基盤強化税制による減税	0.5%																																																																																										
吸収分割に伴う抱合せ株式消滅益	0.4%																																																																																										
その他	0.2%																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.8%</u>																																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1株当たり純資産額	2,360円82銭	869円25銭
1株当たり当期純利益	363円24銭	114円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
当期純利益(百万円)	19,056	17,902
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	57 (57)	- (-)
普通株主に係る当期純利益(百万円)	18,999	17,902
期中平均株式数(株)	52,305,330	156,914,060

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)								
<p>2006年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 分割日 2006年2月21日 分割により増加する株式数 普通株式 104,644,672株 分割方法 2006年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。 配当起算日 2006年2月21日 当社が発行する株式の総数 2006年2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を180,000,000株から360,000,000株増加して540,000,000株に変更いたしました。 <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 677円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 786円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 107円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 121円8銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 677円30銭	1株当たり純資産額 786円94銭	1株当たり当期純利益 107円42銭	1株当たり当期純利益 121円8銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 677円30銭	1株当たり純資産額 786円94銭								
1株当たり当期純利益 107円42銭	1株当たり当期純利益 121円8銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同 左								

(役員の変動) 2007年5月15日付

1. 新任取締役及び新任監査役候補

取締役 浅沼 清保 (現 業務推進本部長)

監査役 (非常勤) 若林 秀樹 (現 イオン(株)経本部長兼財務部長)

監査役候補の若林氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補であります。

2. 役付取締役の変更

常務取締役 河田 和彦 (現 取締役営業本部長)

3. 退任取締役及び退任監査役

取締役 葛西 謙

監査役 (非常勤) 原 周一郎